

《バングラデシュ関連》

1. 大統領の辞任を求めるデモが激化、3人負傷

バングラデシュの首都ダッカ近郊でモハンマド・シャハブッディン大統領の辞任を求める動きが激化している。22日夜にデモ隊と軍隊が衝突し、デモ隊側の3人が負傷した。8月にハシナ政権を退陣に追いやった「反差別学生運動」の複数グループが大統領官邸近くでデモを実施。大統領の辞任に加え、少なくとも過去3回の総選挙の不正を認めることなど5つの項目を要求した。1つのグループは24時間以内に、もう1つのグループは1週間以内の辞任を求めた。デモが激化したのは22日午後8時半頃で、バリケードを越えようとするデモ隊に対し、警察は警棒と手投げ弾を使用して沈静化を図った。20～40代の3人が負傷したが、命に別条はないという。今回の衝突のきっかけは、ハシナ前首相が辞任した証拠書類は存在しないと、シャハブッディン大統領が発言したとの報道だ。以降、大統領は辞任の圧力にさらされている。シャハブッディン氏は前ハシナ政権下の2023年4月に大統領に就任した。今回の辞任要求が受け入れられない場合、さらなるデモの激化が予想される。

2. バングラ前首相に逮捕状、デモ弾圧で死傷者

バングラデシュの裁判所は17日、7～8月に学生デモを弾圧し多数の死傷者を出したとして、人道に対する罪でハシナ前首相に対する逮捕状を取った。ハシナ氏は国外逃亡しており、帰国すれば逮捕される。バングラデシュでは7月以降、独立戦争功労者の親族らに対する公務員採用優遇枠の撤廃を求める学生らと治安部隊が衝突。次第にハシナ氏退陣を要求する反政府運動に発展し、死者は1,000人を超えたとされる。ハシナ氏は8月5日に首相を辞任しインドに逃亡したが、その後の行方は分からなくなっている。暫定政権は現在の所在を確認できていないと認めた。バングラデシュ当局は、ハシナ氏の帰国に向け、国際刑事警察機構(ICPO)に協力を求める方針。

3. 前与党アワミ連盟の学生組織、活動禁止に

バングラデシュの暫定政権は23日、前与党・アワミ連盟(AL)の学生組織チャトラリーグをテロ組織に指定し、公式に活動禁止とした。内務省が通達を出し、即日施行した。通達によると、チャトラリーグはアワミ連盟政権下で15年以上にわたり、殺人や拷問、性的暴行など公共の安全を害する活動を行ってきた。同政権に不満を持つ学生が中心となって今年7月に「反差別学生運動」を展開した際は、チャトラリーグは学生運動のメンバーや市民ら数百人を殺害。8月5日にアワミ連盟政権が崩壊した後も、国家に対する破壊的かつ挑発的な行為を繰り返していたという。こうした経緯から、暫定政権は反テロリズム法(2009年)に基づきチャトラリーグを活動禁止団体に指定した。

4. 商務省、RCEP参加手続きに合意

バングラデシュ商務省は14日、外務省に対して、中国の影響力が大きい地域的な包括的経済連携(RCEP)への参加を求める書簡を提出したようだ。国連の「後発発展途上国(LDC)」の区分から卒業し、LDC向け特惠関税の適用対象外となるとみられる2026年以降を見据え、東南アジア諸国連合(ASEAN)などとの貿易振興につなげる方針。商務省の高官が匿名を条件に明らかにした。最高顧問室が先にバングラデシュのRCEP参加を承認しており、これに同意したものとなる。商務省の調査資料によると、RCEPに参加することで、バングラデシュの輸出は32億6,000万米ドル(約4,874億円)、海外直接投資(FDI)は3.36%増加する見通し。縫製業の輸出にはプラスで、同部門の雇用を18%押し上げる見込み。国内総生産(GDP)は0.26%上がるとみている。一方、サービス、投資、電子商取引(EC)は、競争力を高めなければ困難に直面すると指摘した。このほか、日本と

の経済連携協定(EPA)交渉へ向けた会合を来月に首都ダッカで開くようだ。両国は今年3月、EPA交渉開始を決定したが、バングラデシュの政治混乱で遅れている。

5. 洪水で110万トンのコメに被害、農業省

バングラデシュの農業省によると、8月と10月に発生した洪水の影響で、推定110万トンのコメが被害を受けた。食料省の関係者は、コメの大幅な生産減を受け、政府はコメを50万トン輸入する準備を進めていると明らかにした。民間部門による輸入も、近く認める見通しという。バングラデシュは世界第3位のコメ生産国で、年間約4,000万トンのコメを生産している。洪水は他の農作物にも深刻な打撃を及ぼしており、農業分野の損失額は国内全体で約450億タカ(約563億円)に上るとみられている。

6. 暫定政権下で3度目の利上げ、10%に

バングラデシュ銀行(中央銀行)は22日、政策金利を0.5ポイント引き上げ、10%にすると決定した。27日から適用する。8月上旬の暫定政権発足以降、利上げは3度目。インフレ抑制が主な狙い。8月中旬、中銀の新総裁に就任したアサン・H・マンズール氏は、「インフレ率は向こう1年間に大きく低下する見通しだが、利下げに転じるまでには時間がかかる」と述べた。暫定政権下では8月25日に初めて利上げを実施、以後、9月24日、今回とそれぞれ0.5ポイントずつ引き上げた。マンズール総裁は9月24日の利上げの直前に、1カ月以内に政策金利を2回引き上げると発言していた。

7. 政府職員の採用年齢上限、32歳に引き上げ

バングラデシュ暫定政府は24日、政府職員の採用年齢上限を従来の30歳から32歳に引き上げると決定した。先月時点で上限の変更はないとしていた暫定政府と35歳までの引き上げを求める学生らの間で対立が深刻化していたが、暫定政府は学生らの要求に応じた格好だ。暫定政権の諮問委員会は24日、「2024年政府職員直接採用の上限年齢」に関する政令案を承認。中央政府、自治体、法定機関、金融分野以外の公営企業に関して、採用年齢の上限を32歳に設定すると決定した。中央政府と自治体に関しては必要な修正を認め、国防と法執行関連機関の採用年齢は同政令の対象外とする。政府職員の採用年齢上限を巡っては、暫定政府と学生、求職者らの中で意見が対立。9月22日に政府が「採用年齢の引き上げは検討していない」との声明を発表した後、35歳までの上限引き上げを求めている学生らは同30日に数百人規模の反対デモを展開していた。政府はまた、「2014年バングラデシュ公務員採用規則」を改正し、公務員採用試験の受験回数を3回までとすることも決定した。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 中国圧力も戦闘継続、北東部の民族紛争

ミャンマーの中国国境付近で支配地域を広げている少数民族武装勢力と国軍との戦闘が、中国政府による停戦圧力にもかかわらず続いている。「兄弟同盟」を結ぶ3勢力による一斉攻撃開始から間もなく1年。北東部シャン州と周辺での衝突は武装勢力側が優勢とされるが、国軍による反転攻勢の動きも報告され、一進一退の攻防が続いている。ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の3勢力は2023年10月27日、シャン州北部で対国軍の攻撃戦略「作戦1027」を開始。同地域の都市を相次ぎ占拠し、今年8月には要衝ラショーと、同都市にある国軍の北東部司令部を陥落させた。各勢力が目指すのは自治権の拡大だ。MNDAAは中国国境沿いのラウツカイを中心とするコーカン自治区を1月に占拠した。ラショーも実効支配している。より西側で活動するTNLAは中部マンダレー地域との境界を超えて進軍し、7月にルビー産地のモゴクを占拠した。アラカン軍は主力を西部ラカイン州に置いており、同州全域の掌握を図っている。国軍側は第2都

市マンダレーなど平地帯を防衛しており、高原地域であるシャン州北部の各都市の奪還を図ろうとしている。シャン州メディア「シャン・ヘラルド」によると、先週には境界付近のピンウルウィンから国軍部隊がシャン州に進軍。シャン州側の町ナウンチャーの手前にある農村が激戦区となっている。ピンウルウィンの東門は封鎖状態。第2都市マンダレーとピンウルウィンをつなぐ道路上では往来する人のチェックが厳しくなっている。少数民族武装勢力側は、国軍による空爆が脅威だと訴える。ラウツカイやラショーなどで、市民も巻き込む攻撃が相次いでいるとして、国軍を非難している。

マンダレーからラショーを経由し、中国国境の主要玄関ロムセにつながる交易路は経済的な利益が大きく、各勢力が支配権を譲れない地域となっている。この地域について、紛争の泥沼化を懸念する中国は国境を通じた少数民族武装勢力への物資の供給断絶をちらつかせ、火消しに動いている。MNDAは9月中旬の声明で、マンダレーやシャン州南部に位置する州都タウンジーなどを侵攻しないと表明。対話による政治的課題の解決に向けた中国政府との連携に加え、民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」との協力の否定も盛り込んだ。兄弟同盟は、中国とのつながりが強いワ州連合軍(UWSA)、カチン独立軍(KIA)から軍事物資を調達してきた。両勢力はライフルなどの製造能力を有する「抵抗勢力の武器庫」。供給が滞れば死活問題となる。ミャンマー・ナウが21日伝えたところによると、中国は先週末、KIAが支配するカチン州との国境貿易を遮断した。中国南部・雲南省で開かれたKIAの政治組織との会合での停戦勧告が受け入れられなかったためだという。国軍が兄弟同盟への対応に追われる中、KIAは今年に入って攻勢に出た。4月に国境貿易拠点であるルウェジェを占拠。米戦略国際問題研究所(CSIS)は同勢力に関する7月の報告で、KIAの目的を◇10年代に失った領土の回復◇中国国境沿いの各都市の占拠◇主要鉱業地域の占拠◇州内の主要道路の掌握◇カチン州からの国軍の追放——だとしている。

兄弟同盟による一斉攻撃は国軍に打撃を与え、独立から70年以上続く民族紛争の解決の難しさを印象付けた。軍事政権は21年2月のクーデター後、少数民族武装勢力の懐柔を図ってきたが思惑通りに進まず、今年9月には同同盟の3勢力をテロ組織に指定した。ミャンマーには約20の少数民族武装勢力が存在し、各勢力の間には摩擦もある。KIAは、シャン州や北部ザガイン地域の一部が歴史的にカチン州に含まれるとみており、実効支配する一部地域を巡ってTNLAと対立。シャン民族系の勢力は、TNLAやMNDAによる支配地域の拡大を警戒している。軍政打倒への期待から、各勢力と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が協調して国軍への攻撃を強めるとの見方もある。CSISは、兄弟同盟とKIA、北西部チン州の各勢力とそれぞれに連携するPDFがマンダレーの占拠に動く可能性があるとは指摘している。ただ、各民族にとってクーデター後の混乱は自らの支配地域の自治権を強める絶好の機会。リスクを冒して中央まで攻め入るかどうかは不透明だ。

2. 国軍がミャワディで兵力強化、攻撃に備え

ミャンマー国軍は東部カイン(カレン)州ミャワディで、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)の攻撃に備えて兵力を増強しているもようだ。ミャンマー独立メディアのミャンマー・ナウなどが22日伝えた。KNUの軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)などは先ごろ、ミャワディ南郊にある国軍基地を制圧していた。国軍とカレン国境警備隊(BGF、現在はカレン民族軍=KNAに改称)は20日、弾薬や食料などの物資を上空からミャワディ近郊にある275軽歩兵部隊の拠点に投下したもよう。ミャワディへ続く道路は抵抗勢力に封鎖されており、物資の陸上輸送が難しいためだ。同部隊の拠点には、ミャワディ南郊レイケイコーの丘陵地にある国軍基地に所属していた兵士らがKNLAなどの攻撃を受けて撤退している。電子メディアのイラワジは住民の話として、国軍はミャワディに約1,000人の援軍を投入したと伝えた。カレンBGFは今年初めに国軍指揮下から離脱し名称を変更したが、国軍との連携が続いている。独立系メディアのミッジマは、国軍はレイケイコーの拠点を失った後、アジアハイウエー

(AH)のミャワディーコーカレイ間の支配権の奪還を目指して攻撃を開始したと伝えた。抵抗勢力は2023年12月から同区間を封鎖している。ミャンマー・ナウによると、国軍は22日にカイン州の州都パアンにあるKNUの本部を無人機(ドローン)で攻撃した。国軍によるKNU本部への攻撃は、21年2月のクーデター後、初めてという。ミャワディー占拠を目指すKNLAと民主派武装組織の国民防衛隊(PDF)は18日、ミャワディーの南に位置するレイケイコーの丘陵地にある国軍基地を制圧した。KNLAとPDFは4月、ミャワディーを一時的に占拠した後、撤退していた。

3. KIA、北部の希土類産地パンワを占拠

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)は、同州のチプウィ郡区パンワを占拠したもようだ。先には同郡区チプウィを占拠していた。チプウィとパンワはレアアース(希土類)の産地として知られる。KIAの広報担当者であるナウブー氏が22日、19日にパンワの町全体を占拠したと話した。また、民主派系メディアのイラワジによれば、KIAはパンワにある同州の少数民族武装勢力で国軍派のカチン新民主軍(NDAK)を率いるザクンティン氏の自宅を封鎖した。所在は不明という。NDAKは「カチン第1特別区」と呼ばれる地域を支配している。NDAKは2009年に同州の国境警備隊(BGF)へ編入され、国軍の指揮下に入った。同地域で多くのレアアース鉱山を支配している。カチン第1特別区にはレアアースの産地であるチプウィとパンワのほか、ソーロー、カンパイティ、ワインモーが含まれている。KIAはこのうちチプウィ、パンワ、ソーローを占拠し、NDAKの3つの大隊のうち2つを制圧した。KIAは4月、中国との国境貿易拠点であるルウェジェを占拠。6月にサドゥンを占拠した後、別の国境貿易拠点であるカンパイティを通る貿易ルートを封鎖した。中国は19日までに、KIAが支配するパンワやルウェジェ、ライザなどにある国境検問所を閉鎖し、人の往来と物資輸送を禁止した。

4. 軍政下でも生き残るビジネス 統制で明暗、「政商」以外も成長

「ミャンマー軍事政権下で生き残っている企業はクローニー(政商)に限らない」——。同国の政治経済の研究機関「カタリストエコノミクス」のジャレッド・ビッシンジャー研究主任はこのほど、このような報告書を公表した。軍政と抵抗勢力との対立が続く中、こうした企業は政情不安や経済不振、軍政による統制などに振り回され、民主派からは「国軍への協力者」などと批判される傾向がある。ただ、事業成長を達成できている民間企業もあるという。報告書はシンガポールのシンクタンク「ISEASユソフ・イシヤク研究所」が17日、公式ウェブサイトに掲載した。軍政下で生き残っている企業は「国軍派」というレッテルを貼られることが多いが、多くは安定と予測可能性を確保できない軍政を嫌っており、民主的な政治を望んでいると結論付けた。国軍による2021年2月のクーデター後は経済活動に逆風が吹いている。自国通貨チャット安が進み、インフレ率は毎年2桁上昇。軍政が為替管理を強める中で多重相場が発生しており、中央銀行の定めるレートと実勢レートとの乖離(かいり)が大きくなっている。元々存在感のある国軍系企業は、軍が重視する市場で独占的に事業を営む。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の主要株主の一人とされ、親族が経営する建設会社や保険会社に便宜を図っており、民間企業が競争できる余地は小さい。ただ、国軍系企業の商品を避ける傾向から、民間企業のシェアが拡大している業種もある。代表例はビール業界だ。キリンホールディングス(HD)が出資していたミャンマー・ブルワリー(MBL)が製造する「ミャンマービール」などの販売は一時、80～90%減少したとされる。絶大な人気を得ていた同ビールの代わりに、オランダ系の「ハイネケン」「タイガー」などが好まれるようになった。MBLの経営権はMEHLが持つ。中部エヤワディ地域グエサウンでミャンマービールをPRする販売員はNNAに、「キャンペーンで割安感を出さなければ売れなくなっている」と話した。同地域では再び受け入れられるようになってきているとしているが、巻き返しは厳しいという。軍政の支配力が低下する中、販売地域も限定されてきている。ビッシンジャー氏は、国軍との関わり方以外でクーデター後の企業の業績を左右する最も重要な要因として、外国為替市場と貿易への依存度を挙げる。輸入制限や輸出企業に対する強制両替(輸

出で得た外貨収入の一部をチャットに兌換＝だかん)の導入、多重相場の弊害などが発生し、輸出入が停滞する状況となっているからだ。軍政は輸入ライセンスの取得を求める品目を増やしており、HS輸出入統計品目番号(HSコード)で分類される品目のうち8割近くが同ライセンスの取得を必要とするようになった。このうち多くは、個別に輸入が承認される「非自動輸入許可制度」を通じた申請が必要で、非効率的な運用は汚職の温床にもなるとしている。ただ、ビッシンジャー氏は、衣料品などのCMP(裁断・縫製・梱包＝こんぼう)は輸入ライセンスが必要な品目の増加の影響を受けず、日本の官民連携(PPP)により最大都市ヤンゴン近郊で開発が進んだティラワ経済特区(SEZ)の入居企業も法令上、一部の負の影響を逃れていると指摘した。衣料品を中心としたミャンマーの対日輸出額は新型コロナウイルス禍の影響で一時落ち込んだが、23年まで2年連続で前年から2桁増加。1～8月は前年同期比3%減の約1,300億円だったが、輸入が大きく落ち込む中で貿易収支の黒字幅は拡大を続けている。

ミャンマーでマイクロファイナンス(小口金融)事業を展開していたアジア系の事業家はNNAに、「チャット安でビジネスが成り立たなくなり撤退した」と話した。外貨を原資としてチャット建てで現金を貸し付けていたが、通貨安が急激に進んだ。一方、外資企業の撤退や輸入制限などで国内企業には残存者利益が生まれるようになっている。チャットへの信頼が低下していることで、金や不動産、自動車などに資金が流入している。「中国人による需要も大きい」(首都ネピドー、不動産仲介)、「紛争の激化で地価が暴落したラショー(北東部シャン州北部)の土地購入を狙っている」(ヤンゴン、観光開発)などとの声も出る。政変からしばらくたち、ヤンゴンではカフェやレストランなどを立ち上げる動きが活発になった。コーヒーや化粧品などでは、価格競争力がある地場系メーカーが攻勢に出ている。現地では、軍政がコメや食用油などの価格統制を強めようとしている。こうした中、表面上は「適正価格」に従いつつ、実際の市場価格で売買しているという業者も少なくない。コメや医薬品の販売店を営む男性は「経済状況は悪いが、何もしなければ貯金がどんどん減っていく。新規ビジネスへの関心は大きい」と話した。

5. AAが非難、ロヒンギャ民兵が国軍に協力

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)はこのほど、同州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの民兵組織が国軍に協力しているとする声明を発表した。この民兵組織が同州北部マウンドー郡区でAAへの攻撃を繰り返していると主張している。AAは22日に発表した声明で、国軍に協力しているのはアラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)、ロヒンギャ統一機構(RSO)、アラカン・ロヒンギャ軍(ARA)の3組織と指摘。これらの民兵組織はもともと、バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプで、犯罪組織として結成されたと説明した。また、この3組織がマウンドー郡区で恐喝や拉致、殺人などを繰り返しており、民間人に犠牲者が出ていると非難した。マウンドー郡区でAAは2月から国軍と戦闘を続けており、市街地を占拠したと主張しているものの、国軍の指揮下にある組織を制圧するには至っていない。AAと国軍の攻防を巡っては、AAが3月に同郡区に隣接するブティダウン郡区を占拠した際、数百人のロヒンギャが抵抗するデモを行った。ミャンマー・ナウは、国軍がロヒンギャにこのデモを強制したかどうかは不明だとしている。国軍が難民キャンプからロヒンギャの若者を拉致し、強制的に従軍させているとの情報もある。

6. ミャンマーの中国公館で爆発＝建物損壊、死傷者なし

中国外務省の林劍副報道局長は21日の記者会見で、ミャンマー中部マンダレーにある中国総領事館で18日、爆発があったと明らかにした。死傷者は出なかったが、建物の一部が損壊したという。報道によると、ミャンマー国軍は爆発について「テロリスト」の犯行だと発表。林氏は「襲撃を強く非難する」と述べ、ミャンマー側に徹底した調査と安全確保策を求めたと説明した。ミャンマーでは昨年10月以降、国軍と少数民族武装勢力の衝突が激化。同国と国境を接する中国は「仲介役」に意欲を示している。

6. ヤンゴンの家賃高騰、人口増で需給逼迫

ヤンゴンの賃貸住宅の家賃が大きく上昇しているようだ。国内の紛争地域から逃れてきた人が押し寄せ、住宅需給が逼迫（ひっばく）しているためだという。ヤンゴンの不動産業者によると、家賃は昨年から徐々に上がり始め、ワンルームアパートの家賃は、従来の月30万チャット（約1万4,000円）程度から50万チャットに上昇した。別の業者は、ヤンゴン市内の人口が約560万人から1,000万人近くまで急増し住宅不足を招いたと指摘した。賃貸物件が見つからず、過密状態のアパートに住むケースもあるという。一方で住民からは、人口増による貸し手市場を受けて、不動産業者が家賃を引き上げているとの声も出ている。ヤンゴン中心部には、約30万棟のアパートがあるとされる。軍事政権はヤンゴン市内の人口急増に対応するため、住宅開発事業を拡大する方針を示している。

《一般情報》

◎マレーシア

1. 最低賃金、来年2月から1700リンギ＝多段階人頭税も導入

マレーシアのアンワル首相は18日、連邦議会下院で行った予算演説の中で、2025年2月から最低賃金を200リンギ引き上げて月額1700リンギ（約5万9000円）にする方針を表明した。従業員5人未満の職場に関しては、実施を半年猶予して8月からとする。政府は22年5月に、最低賃金を25%引き上げて現在の水準にしていた。マレーシアでは2年ごとに最低賃金を見直すことになっている。さらに、人的資源省が賃金底上げに向けて、すべての業種を対象に初任給のガイドラインを示す。首相が挙げた事例によると、産業、生産技術者が2290リンギ、機械エンジニアが3380リンギ、クリエイティブコンテンツデザイナーが2985リンギとなる。また首相は、外国人労働者の雇用人数が増えると負担が重くなる多段階人頭税制度を、予定通り来年早々に導入する考えも示した。歳入は、業界の自動化、機械化への補助に充て、外国人労働者の削減につなげる。

2. 外国人労働者の受け入れ凍結を継続、政府

マレーシアのサイフディン・ナスティオン・イスマイル内相は21日、外国人労働者の受け入れ手続き停止措置を継続する方針を改めて強調した。サイフディン氏によると、今年9月15日時点で国内労働人口に占める外国人労働者の割合が上限に近づいたため、当面受け入れ手続き凍結を継続すると説明した。マレーシア政府は、2021～25年の国家5カ年計画「第12次マレーシア計画（12MP）」で、国内労働人口に占める外国人労働者の割合の上限を15%に定めた。上限に近づいたため、昨年3月から新規の受け入れ手続きを停止している。昨年12月末まで実施した外国人の不法滞在者を合法的に雇用できる「第2次雇用再調整プログラム（RTK2.0）」についても再開の予定はないと強調した。

◎インドネシア

1. 繊維大手スリテックスに破産宣告＝負債16億ドル

インドネシア中ジャワ州スマラン地方裁判所特別商事法廷は21日、繊維大手スリ・レジェキ・イスマン（スリテックス）とその子会社3社に破産宣告を下した。同社の6月末時点の負債額は15億9800万ドル（約2430億円）。スマラン地裁の公式サイトによると、スリテックスと子会社3社は、2022年1月25日に債権者との和解が成立。しかし、支払い義務を履行できなかったとして、債権者であるインド・バラット・ラヨン社が和解の撤廃を要求し、地裁に訴訟を起こしていた。スリテックスの子会社3社は、シナール・パンチャ・ジャヤ社とビトラテックス・インダストリーズ社、プリマユダ・マンディリジャヤ社。スリテックスの発表によると、24年上半期（1～6月）の純損失は前年同期比67.3%減の2600万ドル。売上高は21.1%減の1億3200万ドルに落ち込んだが、コスト削減が赤字縮小に寄与した。6月期末時点の総資産は23年末比4.9%減の6億1700万ドルで、9億8100万ドルの債務超過（前年同

期比2.7%増)を計上していた。

2. 大手繊維メーカーが破産、数万人が解雇も

インドネシア労働組合総連合(KSPI)によると、数万人の従業員が解雇される恐れがある。一方、アグス産業相は従業員を保護するために直ちに措置を講じると述べた。スマラン市商業裁の広報担当者、ハルノ氏は、スリテックスの債権者のうち化学繊維メーカーのインド・バラット・レーヨンが求めた、債務支払い猶予(PKPU)の和議取り消しの申し立てを認めたと説明した。破産宣告とともに、破産管財人と監督裁判官を任命した。スリテックスと債権者は、2022年1月にPKPUの和議を結んでいた。アグス氏は、プラボウォ・スビアント大統領が産業省、財務省、国営企業省、労働省に対してスリテックスと本社従業員を支援するための戦略を検討するよう指示を出したと明らかにした。KSPIのサイド・イクバル議長は、スリテックスの従業員数万人に解雇の恐れがあるため、同社に早急に退職手当を支給するよう促していると述べた。インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ会長は、22年第3四半期(7~9月)から業界では解雇の傾向が続いていると指摘。数十の大規模工場や数千の小規模工場が解雇や生産停止を迫られており、政府が違法な輸入繊維製品への対策を講じなければ、解雇の波は続くとの見通しを示した。繊維業界ではこのほか、国営プリミシマも402人の従業員を解雇した。

◎オーストラリア

1. 豪労組、従業員監視ソフトとAIの併用を懸念

オーストラリアでは、在宅勤務の生産性を向上させるために従業員のパソコンに監視ソフトを導入する企業が増えている。最上位労組のオーストラリア労働組合評議会(CTU)は、人工知能(AI)との組み合わせにより、従業員の搾取やプライバシーが侵害される可能性があるかと警告した。法律事務所ハーバート・スミス・フリーヒルズ(HSF)が2023年に実施した調査によると、国内企業の約半数がなんらかの監視ソフトを導入しているとした。会社のノートパソコンにインストールされ、従業員が仕事に費やした時間を記録できるほか、画面のスクリーンショットを撮ったりインターネットの履歴なども追跡できるという。従業員は、監視されることに対して労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)に訴える権利は限られているようだ。企業は採用時やパソコンのログオン時など、監視することを許可する承諾書に定期的に署名することを要求しているためだという。CTUは、連邦政府に対してAIの規制当局を設立し、企業が従業員に対してどのようにAIを利用するかを開示するとともに、利用法に関して社内外で再評価できるよう認めることを求めた。マクマナス書記長は、「政府はAIが労働者にとって対立するものではなく、役立つものにならなければならない」と述べた。

◎ニュージーランド

1. 賃金未払い刑事罰法案、NZ議会が支持

雇用主が従業員に賃金を支払わないことを「刑事罰(窃盗)」として位置付けることを目的としたニュージーランド(NZ)野党労働党の法案が、連立政権の一翼を担うNZファースト党の支持を得て、法制化に向け一歩近づいた。NZの現行法では、給与が未払いになっている労働者は雇用関係機関(ERA)を通じて雇用主に支払いを要求しなければならない。野党労働党の影の労使関係相で、法案を議会に上程したベリッチ議員は「従業員が雇用主から盗みを働いた場合、雇用主がまずやることは警察を呼ぶことだ」とした上で、逆の場合、従業員は賃金を取り戻すために非常に複雑な民事手続きを経なければならないと指摘。労働者は法改正を切実に必要としていると主張した。国民党、ACT党と連立を組むNZファースト党が支持に回り、同法案は16日夜に議会の第2読会を通過した。NZファースト党のパターソン議員は、同法案には「メリットがないわけではない」というのが同党の見解だとした上で、少なくとも全院委員会までは同法案を支持する考えを示している。

以上